



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月31日

上場会社名 セブン工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7896 URL <https://www.seven-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 河合 剛 TEL 0574-28-7800
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,554	—	379	—	395	—	307	—
2021年3月期第3四半期	9,620	△12.3	156	△51.0	188	△39.0	185	△27.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	68.94	—
2021年3月期第3四半期	41.64	—

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,978	6,894	57.6
2021年3月期	10,153	6,650	65.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,894百万円 2021年3月期 6,650百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	7.00	—
2022年3月期	—	7.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日(2022年1月31日)に公表しました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2021年3月期の1株当たりの年間配当金は13円67銭となります。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	—	450	—	450	—	330	—	73.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日(2022年1月31日)に公表しました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の業績予想についても、当該会計基準等を適用後の数値となっております。このため、当該会計基準等の適用前である前期実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,673,250株	2021年3月期	4,673,250株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	208,581株	2021年3月期	208,431株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	4,464,785株	2021年3月期3Q	4,465,414株

(注) 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、ワクチンの普及などから感染拡大に落ち着きを見せ、厳しい環境が徐々に緩和される状況がみられました。しかし一方で、世界的な需要回復の影響等により、原油価格の高騰を始めとした資源価格の値上がりや新たなウイルス変異株の出現もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する住宅業界におきましては新設住宅着工戸数の回復に伴い、前年同月比を上回る状況が続くなど、市況は堅調に推移いたしました。しかし、「ウッドショック」と呼ばれる世界的な木材資源の需給バランスの不均衡を背景とした資材価格の高騰及び供給体制に混乱が生じており、厳しい経営環境下で推移いたしました。

当事業年度、当社においては会社設立60周年を迎えたことから、改めて設立時の原点に立ち返り、社是の理念の一つである「全員がプロになろう ～Be Professional!～」をスローガンに掲げ、従業員一人ひとりが理念を共有し、業務・製品に対する付加価値を追求するとともに収益力とブランド力の向上に取り組んでおります。

内装建材事業においては、顧客ニーズに即したきめ細やかな営業展開に努め、主力商品のカウンターを始め受注は底堅く推移したものの、木材資源の高騰等により原価上昇が進む一方で価格転嫁には遅れが生じており、特に収益性の観点において厳しい結果となりました。

木構造建材事業においては、非住宅分野の更なる推進や地場系ビルダーへの営業強化に努めてきたことにより、安定した受注に支えられ、プレカットを中心にいずれの事業も好調に推移いたしました。尚、ウッドショックを背景に舵取りが難しい局面にありましたが、柔軟かつ効率的な生産体制及び資材の調達体制構築を図り、これら独自の体制を強みとし積極的な受注活動に努めた結果、堅調な事業運営で推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、115億54百万円（前年同四半期は96億20百万円）、営業利益は3億79百万円（前年同四半期は営業利益1億56百万円）、経常利益は3億95百万円（前年同四半期は経常利益1億88百万円）、四半期純利益は当社子会社であったSEVEN GUAM CO., LTD. の清算が終了したことに伴う子会社清算益49百万円を加え、3億7百万円（前年同四半期は四半期純利益1億85百万円）となりました。

なお、当社は第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、前第3四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同四半期比（%）を記載せず説明しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、119億78百万円となり、前事業年度末と比べ18億24百万円（18.0%）の増加となりました。これは主に増収等による売上債権等及び棚卸資産の増加によるものであります。

負債につきましては、50億84百万円となり、前事業年度末と比べ15億81百万円（45.1%）の増加となりました。これは主に資材価格高騰による仕入債務及び短期借入金等の増加によるものであります。

純資産につきましては、68億94百万円となり、前事業年度末と比べ2億43百万円（3.7%）の増加となりました。これは主に配当金の実施があったものの、四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ7.9ポイント減少の57.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営成績に関する説明に記載したとおり、木構造建材事業における受注拡大、収益性改善の結果により、既に利益面では当初予想を上回る結果となっていることに加え、新型コロナウイルスの再拡大や資源価格高騰等懸念材料はあるものの、急激に市況が悪化する可能性は低く、受注状況も堅調さが見込まれることから、通期の業績見通しは売上高155億円（前事業年度は126億86百万円）、営業利益4億50百万円（前事業年度は営業利益1億56百万円）、経常利益4億50百万円（前事業年度は経常利益2億19百万円）、当期純利益3億30百万円（前事業年度は当期純利益2億75百万円）となる見込みです。

詳細については、同日に公表しております「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社は第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、前事業年度と比較しての増減額及び前期比（%）を記載せず説明しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792	764
受取手形及び売掛金	3,222	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,355
電子記録債権	548	896
商品及び製品	230	214
仕掛品	366	504
原材料及び貯蔵品	571	872
その他	85	135
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	5,813	7,736
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	750	727
土地	2,770	2,770
その他（純額）	444	482
有形固定資産合計	3,964	3,979
無形固定資産	89	74
投資その他の資産		
前払年金費用	103	103
その他	183	84
投資その他の資産合計	286	187
固定資産合計	4,340	4,242
資産合計	10,153	11,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,171	1,733
電子記録債務	662	946
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	345	323
未払法人税等	34	90
賞与引当金	145	100
その他	408	604
流動負債合計	2,766	4,298
固定負債		
長期借入金	651	706
役員退職慰労引当金	46	37
資産除去債務	3	3
その他	34	38
固定負債合計	736	785
負債合計	3,503	5,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	1,745	1,989
自己株式	△244	△244
株主資本合計	6,650	6,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	6,650	6,894
負債純資産合計	10,153	11,978

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,620	11,554
売上原価	8,012	9,628
売上総利益	1,607	1,926
販売費及び一般管理費	1,450	1,546
営業利益	156	379
営業外収益		
受取配当金	2	2
受取手数料	1	1
雇用調整助成金	36	14
スクラップ売却益	0	0
資材売却益	1	1
その他	3	1
営業外収益合計	44	21
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	7	—
その他	0	1
営業外費用合計	13	5
経常利益	188	395
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険解約返戻金	3	—
子会社清算益	—	49
その他	0	—
特別利益合計	3	49
特別損失		
固定資産廃棄売却損	0	0
保険解約損	—	1
特別損失合計	0	2
税引前四半期純利益	191	442
法人税、住民税及び事業税	19	96
法人税等調整額	△14	37
法人税等合計	5	134
四半期純利益	185	307

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、金利値引き、リベート、協賛金等の変動対価について、従来は金額確定時に販売費及び一般管理費もしくは営業外費用として処理しておりましたが、当事業年度より収益を認識する時点で変動対価の額を見積り、収益の額から控除するとともに返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用前と比較し、当第3四半期累計期間の売上高は19百万円減少、販売費及び一般管理費は6百万円減少、営業利益は13百万円減少、営業外費用は11百万円減少、経常利益及び税引前四半期純利益は1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。